

**Q.** 旧「ゆ・ら・ら」に宿泊機能を付加し再生を  
**A.** 基本的には売却による施設活用を考える



ここを聞きました

- 人口減少を見込んだ行財政運営のあり方について
- 高梁市の目指す図書館像と高梁市駅前ライブラリー&カフェ計画との整合性について
- 地域の特性を生かした旧「ゆ・ら・ら」の再活用方法について

高梁市の財政見直しについて

**宮田** 高梁市の中期財政見直しのシミュレーションにおいて、新設した場合30億円はかかるといわれる焼却炉新設の費用は組み込まれているのか。

**総務部長** シミュレーションの中に、ごみ処理施設新設にかかる経費は計上していない。

**宮田** 平成35年には総基金残高が平成26年対比で47・7%の減少となる。貯金が半分目減りするかとどう考えるか。

**総務部長** 財政運営、市民生活に影響を与えないよう維持していきたい。

旧「ゆ・ら・ら」再生について

**宮田** 神原スポーツ公園エリアは、



福祉施設、旧「ゆ・ら・ら」本体、宿泊施設の神原荘、そしてスポーツ公園、これらの施設が関連しながら機能し交流人口を生み出している。このような現状を考えると、旧「ゆ・ら・ら」の隣接に宿泊棟を建設し、神原荘の宿泊機能を移転する形で再生をかけることを提案する。

**市長** 基本的には売却による施設活用を考えている。民間の力による活用をもう一度探りたい。

**Q.** 図書館サポーターなど市民参加で図書館運営を  
**A.** 指定管理制度に基づきCCCにお願いする



ここを聞きました

- 水道料金の引き上げについて
- 高梁中央図書館について

水道料金の引き上げについて

**石部** 水道事業の統合と料金改定について

**産業経済部長** 2年間の統合延長を行い、5年間は従来どおり運営していく。その後5年間かけて水道料金の引き上げを検討する。

**石部** 水道料金は市民生活に大きく関わるものであり、一般会計からの繰り入れをしても負担軽減を行うべきではないか。

**市長** 消費税分については料金に反映させる。全体の予算や他の問題と合わせてトータルで考える。

高梁中央図書館について

**石部** 地域や図書館内外で活動する市民参加組織「図書館サポーターズ」の育成や、やる気のある

図書館長の公募をしてはどうか。

**教育次長** サポーターの存在は心強いが、CCC業務とかぶるので、ごり押しではなく調整ができる範囲で研究をする。図書館長は今後お願いする方を探す方向だ。

**石部** 自信と誇りを持つて働きたいという職員を育てることが必要ではないか。当初25人としていた職員を35人へ増員しているが、人件費や就業時間の切り詰めがあるのではないか。

**教育次長** フレキシブルな雇用でパートや契約社員を使う。CCCが雇用形態を押し付けるのではなく、色々な対応ができるという事だ。

**石部** 図書館の運営は直営であるべき。CCCとの関係は再検討すべき。

**教育次長** 運営は指定管理者制度のつつとつて行う。

**Q.** CCCは指定管理者には不適合な会社である  
**A.** 木だけを見て森を見ないことではない



ここを聞きました

- 図書館の指定管理について

**妹尾** CCC(ツタヤ)は他の自治体で多くの問題を引き起こしており、図書館運営の指定管理者には不適合な会社である。

**教育次長** 問題については承知しているが、協定書で担保しており高梁市は大丈夫である。

**妹尾** CCC(ツタヤ)佐賀県武雄市では新古書を購入したり、武雄鍋島資料(国指定重要文化財)を展示してあった蘭学館をレンタルビデオコーナーにしてしまった。また、神奈川県海老名市では不適切な選書が発覚している。さらに、独自の分類法(ライフスタイル分類)により書籍分類にも影響を及ぼしている。極めつけは高橋館長が『武雄市図書館の指定管理を受けたとき、私たちは素人でした』と発言していることである。

これからも新たな問題が露呈するであろうと思われる。

図書館は高梁市の知の拠点であり、歴史・伝統・文化の蓄積の源であり原点である。図書館運営は直営で行い、司書をじっくり育て人材育成を行うことこそ高梁市の目指すべき方向ではないか。

**教育次長** 問題点は協定書で担保している。やってよかったと思われる図書館にしていきたい。

**妹尾** 高梁市の周辺地域の補助金を削って1億6000万円の指定管理料を払って、駅周辺だけにぎわっても市の活性化にはつながらない。逆に周辺地域のコミュニティは壊れ自治の崩壊につながってしまう。

**市長** 木だけを見て森を見ないことではない。

**Q.** ふるさと納税の寄付額が15市中最低である。取り組みが不十分なのではないか  
**A.** 今年中に返礼品を充実させて取り組む



ここを聞きました

- ふるさと納税について
- 農業施策について

ふるさと納税について

**内田** ふるさと納税の寄付額が平成27年上半年(1月～6月)129万円、27件で県内15市中で最低だった。他の自治体は返礼品を充実させて多額の寄付金を集めている。本市においても地域の特産品を活用し地域経済に波及するよう返礼品を充実させるべきではないか。

**政策監** 返礼品の充実に向け準備を進めている。これまで3万円以上の寄付者に1割だった返礼品を今年中には5000円以上に3割とする。寄付金の使途として「まち・ひと・しごと総合戦略」の5基本目標、まちづくり協議会、NPO法人などを選択できるようにして役立てたい。

農業対策について

**内田** 国のTPP大筋合意を受けて、県は各自治体に対して農林水産物への影響について試算内訳や対策を示した。その内容についてどのように認識しているか。

**産業経済部長** 県内農林水産物主要8品目の生産額が最大10億5000万円減少すると試算している。輸入牛肉の増加による畜産農家への影響が懸念される。一方、米やブドウ、トマト等の作物については大きな影響はないと考えている。ただ、生産者の高齢化、担い手不足により長期的には減少傾向となる。そのために首都圏や海外への販路拡大により高収益につなげていく施策に取り組むことが必要だと考えている。